

吸収合併に関する事前開示書面

2020年12月15日

株式会社PR TIMES

2020年12月15日

株式会社PR TIMES
代表取締役 山口 拓己

吸収合併に関する事前開示書面

(吸収合併存続会社／会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく事前開示書面)

当社は、2020年12月11日付けで株式会社ismとの間で締結した吸収合併契約に基づき、2021年2月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、株式会社ismを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本吸収合併」といいます。）を行うこととしました。本吸収合併に関し、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に定める事項は下記のとおりです。

記

1. 吸収合併契約の内容

【別紙1】のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。

3. 新株予約権の対価の定めに関する事項

吸収合併消滅会社である株式会社ismは、新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社の計算書類等に関する事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等

最終事業年度の株式会社ismの計算書類等は、【別紙2】のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象

該当事項はありません。

5. 吸収合併存続会社における最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本吸収合併効力発生後の当社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。

また、本吸収合併後の当社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されておりません。

したがって、本吸収合併後における当社の債務について履行の見込みがあるものと判断いたします。

以上

合併契約書

株式会社PR TIMES（以下「甲」という）及び株式会社ism（以下「乙」という）は、次の通り合併契約（以下「本契約」という）を締結する。

第1条（合併）

甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として、本契約に従い吸収合併（以下「本合併」という）する。

第2条（当事会社の商号及び住所）

本合併に係る合併当事会社の商号及び住所は、次の通りである。

①吸収合併存続会社

商号 株式会社PR TIMES

住所 東京都港区南青山二丁目27番25号

②吸収合併消滅会社

商号 株式会社ism

住所 東京都港区南青山二丁目27番25号

第3条（効力発生日）

本合併の効力発生日（以下「効力発生日」という）は、2021年2月1日とする。ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、甲及び乙協議の上、これを合意により変更することができる。

第4条（合併対価の交付及び割当て）

甲は、乙の全株式を所有しており、本合併では甲の株式の割当て及び交付は行わず、その他一切の対価を交付しない。

第5条（権利義務の承継）

甲は、効力発生日における乙の当該事業に関する資産、負債及びこれらに付随する権利義務の一切を承継する。

第6条（善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってそれぞれの業務の執行及び財産の管理、運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼすおそれのある行為については、あらかじめ甲乙協議し合意の上、これを行う。

第7条（合併形態）

本合併は甲においては会社法第796条第2項に定める簡易吸収合併、また、乙においては会社法第784条第1項に定める略式吸収合併に該当することを甲乙相互に確認する。

第8条（合併承認取締役会等）

甲及び乙は、2020年12月11日に、本契約書の承認決議又は決定及び本合併に必要な事項についての決議又は決定を行うものとする。ただし、合併手続上の必要性その他の事由により、甲乙協議のうえ、

開催期日を変更することができる。

第9条（合併条件の変更及び合併契約の解除）

本契約締結後効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲若しくは乙の財政状態若しくは経営成績に重大な変動が生じた場合、又は本合併の実行に重大な支障となる事態が生じた場合には、甲及び乙協議し合意の上、合併条件を変更し又は本契約を解除することができる。

第10条（本契約の効力）

本契約は、第8条に定める甲の吸収合併契約承認取締役会における承認若しくは乙の吸収合併契約承認に係る取締役の決定又は法令に定める関係官庁等の承認が得られないときは、その効力を失う。

第11条（協議事項）

本契約に定めるもののほか、本合併に関し必要な事項は本契約の趣旨に従って甲及び乙が協議のうえこれを決定する。

本契約の成立を証するため、本契約書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各1通を保有する。

2020年12月11日

甲 東京都港区南青山二丁目27番25号
ヒューリック南青山ビル3階
株式会社PR TIMES
代表取締役 山口 拓己

乙 東京都港区南青山二丁目27番25号
ヒューリック南青山ビル3階
株式会社ism
代表取締役 鈴木 碩子

第 3 期

事業報告及び計算書類

自 2019年4月1日
至 2020年3月31日

株式会社 ism

事業報告

自 2019年4月1日

至 2020年3月31日

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度においては、主軸事業である Web マーケティング支援事業ならびに前年度に譲受したバックオフィス支援事業共に大きく成長した結果となりました。市場環境の変化や企業成長とともに制作や実務を中心としたサービス提供から、知見や独自ノウハウを活かしたサービス提供へとシフトしました。

また、当社のビジョンである「もっと、わたしらしく」を反映し、仕事を求める女性の採用、業務依頼、能力活性へ務めております。社会的にも注目が集まる女性の活躍において当社は女性への仕事の創出という形で推進をしております。また、こうした活動の中で企業を基軸としたコミュニティ形成が実現しており、自社運営メディアへの投資も開始致しました。

前年度に実施したオフィスへの設備投資の結果としても、パブリシティへの露出やコーポレートカルチャーの促進、採用面での強化に繋がっております。

上記の活動の結果、当事業年度の売上高は 91,026 千円（前年同期比 73.6%増）、営業利益は 11,127 千円（前年同期比 4,412.6%増）、経常利益は 11,780 千円（前年同期比 6,276.7%増）、当期純利益は 8,914 千円（前年同期比 24,296.5%増）となりました。

(2) 設備投資の状況

重要な設備投資はございません。

(3) 資金調達の状況

資金調達は行っておりません。

(4) 対処すべき課題

当社は売上、利益共に成長を続けておりますが、その拡大における体制準備が万全とまでは至っておりません。サービスラインアップが充実していることで、提供サービスの継続率やアップセルが多いものの、オペレーションの複雑化やクライアント数の拡大は課題です。今後提供サービスをより汎用性の高いものとし、万全な体制の構築に務めて参ります。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区分		第 1 期 2018年3月期	第 2 期 2019年3月期	第 3 期 (当事業年度) 2020年3月期
売上高	(千円)	21,029	52,435	91,026
経常利益又は経常損失 (△)	(千円)	822	184	11,780
当期純利益又は当期純損失 (△)	(千円)	591	36	8,914

1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	(円)	11,834.98	438.72	89,145.07
総資産	(千円)	5,610	21,679	43,485
純資産	(千円)	1,091	1,628	10,542
1株当たり純資産額	(円)	21,834.98	16,282.89	105,427.96

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

1 親会社の状況

該当事項はございません。

2 子会社の状況

該当事項はございません。

(7) 主要な事業内容(2020年3月31日現在)

当社は、個性や能力がより良い仕事へ繋がると信じ、「もっと、わたしらしく」のビジョンのもと、Webマーケティングや広報PR、バックオフィスの支援事業を実施しています。弊社が目指す姿としては全ての能力を求める人へと繋ぐハブのコミュニティとなることです。

主な事業	事業の内容
Webマーケティング支援事業	Webマーケティング活動の戦略立案及び実行の支援
広報支援事業	広報PR活動の戦略立案及び実行の支援
バックオフィス支援事業	経理・労務・総務業務に関する体制構築及び運用の支援

(8) 従業員の状況(2020年3月31日現在)

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢
10名	2名増	27.8歳

(注) 従業員数はパートタイム従業員数を除く就業員数です。

(9) 重要な営業所及び工場(2020年3月31日現在)

本 社 東京都渋谷区

(10) 主要な借入先の状況(2020年3月31日現在)

借入先	借入金残高
株式会社日本政策金融公庫	7,050千円
西武信用金庫	8,810千円

(11) その他株式会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 株式に関する事項(2020年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 10,000 株
- (2) 発行済株式の総数 100 株
- (3) 株主数 2 名
- (4) 株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
鈴木 碩子	80	80.0
平出 瑞貴	20	20.0

- (5) その他株式に関する重要な事項
該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

- (1) 当事業年度の末日に当社役員が有する職務執行の対価として交付された新株予約権の状況
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に使用人等に対して職務執行の対価として交付された新株予約権の状況
該当事項はありません。
- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項
該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

- (1) 取締役の状況 (2020年3月31日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
取締役	鈴木 碩子	
取締役	平出 瑞貴	

- (2) 当事業年度に係る取締役の報酬等の額

区分	支給人数	報酬等の額
取締役	3 名	4,050 千円
合計	3 名	4,050 千円

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

- (3) 社外役員に関する事項
該当事項はありません。

5. 会計監査人に関する事項

- 該当事項はありません。

(注) 本事業報告に記載されている金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	[32,977,082]	【流動負債】	[17,082,530]
現金及び預金	19,433,210	短期借入金	94,902
売掛金	10,262,174	未払金	9,792,545
仕掛品	1,650,000	未払法人税等	2,866,000
立替金	146,849	未払消費税等	3,510,300
前払費用	1,167,250	預り金	818,783
未収入金	369,172	【固定負債】	[15,860,000]
仮払金	10,000	長期借入金	15,860,000
貸倒引当金	△61,573		
		負債合計	32,942,530
【固定資産】	[10,508,244]	純資産の部	
(有形固定資産)	(3,997,362)	【株主資本】	10,542,796
建物	2,103,545	(資本金)	1,000,000
附属設備	1,754,603	(利益剰余金)	9,542,796
工具器具備品	139,214	その他利益剰余金	9,542,796
(投資その他の資産)	(6,510,882)	繰越利益剰余金	9,542,796
敷金	6,118,744		
長期前払費用	392,138	純資産の部合計	10,542,796
		負債・純資産合計	43,485,326
資産合計	43,485,326		

損益計算書

〔 自 2019年4月1日
至 2020年3月31日 〕

(単位：円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売 上 高	91,026,846	
売 上 高 計		91,026,846
売 上 総 利 益		91,026,846
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費計		79,899,249
営 業 利 益		11,127,597
【営業外収益】		
受 取 利 息	62	
雑 収 入	956,432	
営 業 外 収 益 計		956,494
【営業外費用】		
支 払 利 息	303,577	
営 業 外 費 用 計		303,577
経 常 利 益		11,780,514
税引前当期純利益		11,780,514
法人税、住民税及び事業税		2,866,007
当 期 純 利 益		8,914,507

株主資本等変動計算書

〔 自 2019年4月1日
至 2020年3月31日 〕

(単位：円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資本金	利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計	
		その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
事業年度期首残高	1,000,000	628,289	628,289	1,628,289	1,628,289
事業年度変動額					
新株の発行	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-
当期純利益	-	8,914,507	8,914,507	8,914,507	8,914,507
株主資本以外の 項目の事業年度 変動額(純額)	-	-	-	-	-
事業年度変動額合計	-	8,914,507	8,914,507	8,914,507	8,914,507
事業年度末残高	1,000,000	9,542,796	9,542,796	10,542,796	10,542,796

個別注記表

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」に準じて作成しています。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 固定資産の減価償却方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
 - (2) 重要な引当金の計上の基準
 - ①貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上しております。
 - (3) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項
 - (a)リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
 - (b)消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	656 千円
----------------	--------
4. 株主資本等変動計算書に関する注記
 - (1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 100 株
 - (2) 当該事業年度の末日における自己株式の数
該当事項はありません。
 - (3) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。
 - (4) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。
5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	105,427 円 96 銭
1株当たり当期純利益	89,145 円 07 銭
6. 重要な後発事象に関する注記
該当事項はありません。